

令和元年度

下田市水道事業会計  
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 4 2 号  
令和 2 年 8 月 31 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 貞 雄  
下田市監査委員 大川 敏 雄

令和元年度下田市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度下田市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

# 目 次

## 水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象 .....	1
第 2 審査の期間 .....	1
第 3 審査の方法 .....	1
第 4 審査の結果 .....	1
1 業務の執行状況 .....	2
2 予算の執行状況 .....	4
3 経営状況 .....	7
4 財政状態 .....	9
5 むすび .....	11

## 付表

第 1 表 収益的収支の予算決算対照表 .....	12
第 2 表 資本的収支の予算決算対照表 .....	13
第 3 表 比較損益計算書 .....	14
第 4 表 比較貸借対照表 .....	15
第 5 表 経営分析表 .....	17

# 下田市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度下田市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月9日から令和2年6月29日まで

## 第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合、たな卸資産の確認等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

# 1 業務の執行状況

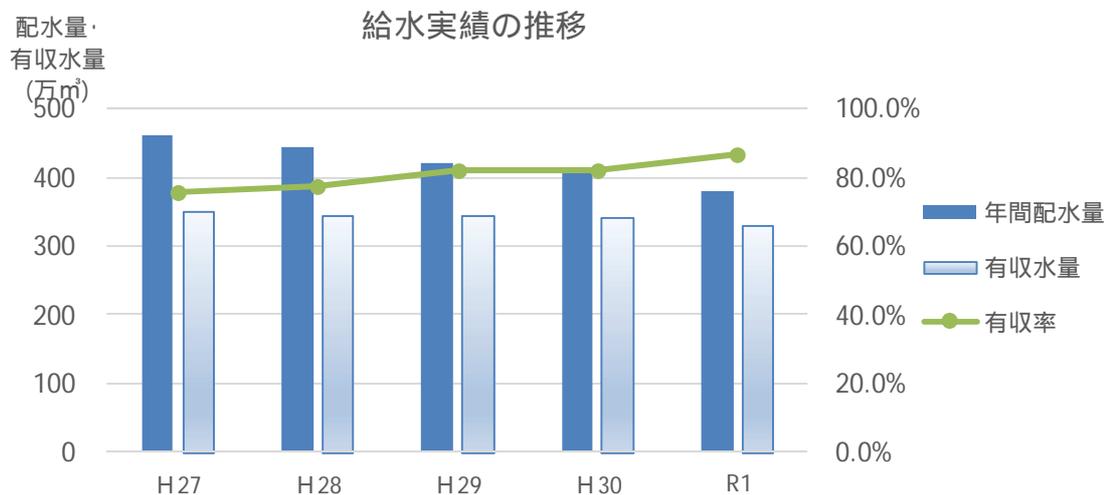
## (1) 給水業務

1表 業務の執行状況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	人	21,080	21,492	412	1.9
計画給水人口	A 人	29,400	29,400	0	0.0
現在給水人口	B 人	20,349	20,743	394	1.9
普及率	B/A %	69.2	70.6	1.4	2.0
給水戸数	戸	11,852	11,927	75	0.6
年間配水量 (D+G)	C m <sup>3</sup>	3,810,460	4,147,190	336,730	8.1
有効水量 (E+F)	D m <sup>3</sup>	3,394,352	3,496,516	102,164	2.9
有収水量	E m <sup>3</sup>	3,310,272	3,413,536	103,264	3.0
無収水量	F m <sup>3</sup>	84,080	82,980	1,100	1.3
無効水量	G m <sup>3</sup>	416,108	650,674	234,566	36.0
有収率	E/C %	86.9	82.3	4.6	5.6
導送配水管総延長	km	202.4	200.8	1.6	0.8

行政区域内人口、現在給水人口は、各年度とも3月31日現在。  
有収率は、配水量のうち料金収入になった水量の割合を示す。

図 1



ア 普及率は、前年度に比べ現在給水人口が394人（1.9%）減少し、1.4ポイント減の69.2%となった。

イ 年間配水量が前年度に比べ8.1%減少し、収益の対象となる有効水量が3.0%減少したが、有収率は4.6ポイント増の86.9%となった。

ウ 無効水量は前年度に比べ36.0%減少したが、年間配水量に対する割合は前年度に比べ4.8ポイント改善され10.9%となった。

2表 水道施設の稼働状況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
				増減	増減率
1日最大配水量	A m <sup>3</sup>	15,206	16,184	978	6.0
1日平均配水量	B m <sup>3</sup>	10,411	11,362	951	8.4
1日配水能力	C m <sup>3</sup>	30,000	30,000	0	0.0
施設利用率	B/C %	34.7	37.9	3.2	8.4
最大稼働率	A/C %	50.7	53.9	3.2	5.9
負 荷 率	B/A %	68.5	70.2	1.7	2.4

施設利用率…… 1日平均配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、高いほど効率が良いことを示す。

最大稼働率…… 1日最大配水量が1日配水能力に対してどのような割合かを示すもので、この比率が高くなれば配水能力を向上させる必要が生じる。

負 荷 率…… 1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合であり、高いほど効率が良いことを示す。

ア 施設利用率は、1日平均配水量が前年度に比べ8.4%減少したことで、3.2ポイントの減となった。

イ 最大稼働率は、1日最大配水量が前年度に比べ5.9%減少したことで、3.2ポイントの減となった。

ウ 負荷率は、1日平均配水量の減少率が、1日最大配水量の減少率を上回ったことにより、前年度に比べ1.7ポイントの減となった。

## (2) 建設改良費

### ア 改良工事

改良工事費は、新武山送水管改良工事、落合浄水場PAC注入設備改良工事、送水管及び配水管改良工事など13件の工事費1億8,672万2,800円、配水池耐震診断委託など2件の委託料に事務費等を加えた合計2億3,668万5,476円を支出した。

### イ 第6次拡張事業

第6次拡張事業費は、北湯ヶ野地区増圧ポンプ場建設工事、配水管拡張工事など5件の工事費7,599万4,600円、北湯ヶ野増圧ポンプ場用地購入に伴う不動産鑑定業務委託料15万6,600円と、北湯ヶ野増圧ポンプ場建設用地購入費84万円を加えた合計7,699万1,200円を支出した。

### ウ 固定資産購入

小型貨物自動車1台、ラベル自動貼機1台及び量水器35個を合計295万3,537円で購入した。

## (3) 保存工事

落合浄水場屋上防水修繕のほか、配水管漏水修繕や水位発信器修繕、その他故障箇所の修繕を実施した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支の状況

#### ア 収益的収入

3表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業収益	690,333,000	681,913,681	98.8	696,753,579	14,839,898	2.1
営業収益	661,384,000	652,362,504	98.6	665,254,675	12,892,171	1.9
営業外収益	28,948,000	29,551,177	102.1	31,498,904	1,947,727	6.2
特別利益	1,000	0	-	0	-	-

水道事業収益は、営業収益が前年度に比べ、1,289万2,171円、1.9%の減となり、営業外収益が前年度に比べ、194万7,727円、6.2%の減となり、全体で1,483万9,898円、2.1%の減となった。

#### イ 収益的支出

4表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
水道事業費用	648,766,000	588,989,917	90.8	608,365,155	19,375,238	3.2
営業費用	579,931,000	528,161,118	91.1	536,835,259	8,674,141	1.6
営業外費用	61,775,000	60,828,799	98.5	71,529,896	10,701,097	15.0
特別損失	1,000,000	0	-	0	-	-
予備費	6,060,000	0	-	0	-	-

(ア) 水道事業費用は、営業費用が前年度に比べ、867万4,141円、1.6%の減となり、営業外費用が前年度に比べ、1,070万1,097円、15.0%の減となり、全体で1,937万5,238円、3.2%の減となった。

(イ) 営業費用では、総係費が前年度に比べ、475万3,832円、14.3%の減のほか、配水及び給水費が58万5,631円、0.7%減、受託工事費が76万7,160円、5.0%減、業務費が246万1,655円、6.5%減となっている。なお、営業費用の主なものは、減価償却費、原水及び浄水費、配水及び給水費である。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

5 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	271,243,000	225,440,000	83.1	237,900,000	12,460,000	5.2
企 業 債	249,600,000	203,800,000	81.7	224,700,000	20,900,000	9.3
他会計からの出資金	2,200,000	2,200,000	100.0	0	2,200,000	皆増
水道負担金	1,000	0	-	0	-	-
県費補助金	15,000,000	15,000,000	100.0	13,200,000	1,800,000	13.6
固定資産売却代金	1,000	0	-	0	-	-
負担金	1,000	0	-	0	-	-
他会計からの補助金	4,440,000	4,440,000	100.0	0	4,440,000	皆増

(ア) 資本的収入は、建設改良費に係る企業債が前年度に比べ、2,090万円、9.3%減、県費補助金が前年度に比べ、180万円、13.6%増となり、全体で1,246万円、5.2%の減となった。

(イ) 企業債は、改良工事に係る借入額が、前年度に比べ減少となったものである。

イ 資本的支出

6 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	590,115,000	528,478,230	89.6	539,491,328	11,013,098	2.0
建設改良費	378,266,000	316,630,213	83.7	307,233,172	9,397,041	3.1
企業債償還金	210,871,000	210,870,240	99.9	230,925,268	20,055,028	8.7
その他資本的支出	978,000	977,777	99.9	1,332,888	355,111	26.6

(ア) 資本的支出は、企業債償還金が2,005万5,028円減少したことにより、8.7%の減、建設改良費が939万7,041円増加したことにより、3.1%の増となり、全体で、1,101万3,098円、2.0%の減となった。なお、配水管改良工事により、535.0mの石綿管が布設替えされ、石綿管比率は前年度に比べ、0.32ポイントの減となり、6.73%となった。

(イ) 本年度末の企業債の未償還残高は、28億6,414万1,938円となり、前年度に比べ、0.2%の減となった。企業債の直近5か年の推移は次のとおりである。

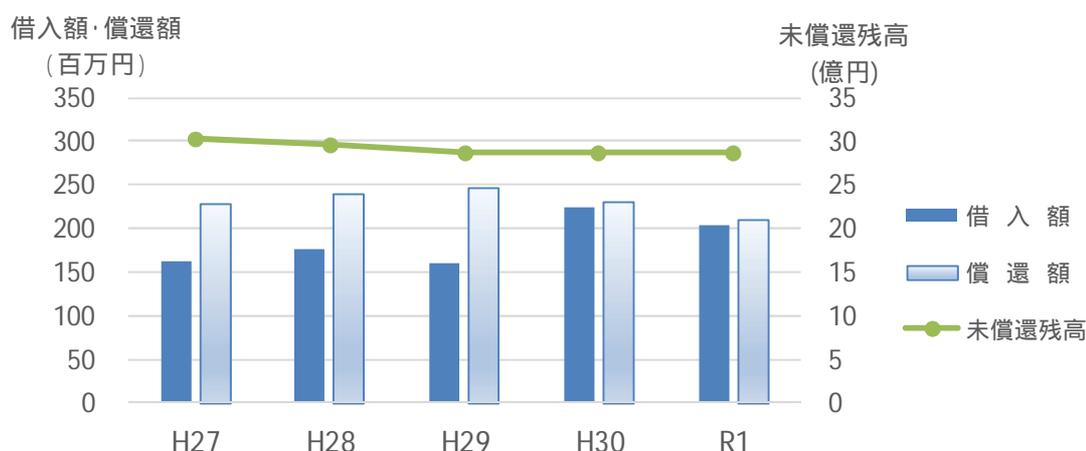
7表 企業債借入の状況

(単位:円)

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
借入額		163,000,000	175,300,000	159,500,000	224,700,000	203,800,000
償還額		229,657,482	241,451,183	246,293,696	230,925,268	210,870,240
未償還残高		3,030,382,325	2,964,231,142	2,877,437,446	2,871,212,178	2,864,141,938

図2

## 直近5か年の企業債の推移



なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億303万8,230円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,743万6,204円、当年度損益勘定留保資金2億3,385万4,210円及び減債積立金4,174万7,816円で補填された。

## (3) その他の予算執行状況

ア 企業債借入額は2億380万円で、予算額2億4,960万円以内で執行された。

(第6条)

イ 予算で定めた一時借入金限度額は3億円で、執行はなかった。(第7条)

ウ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、予算額が職員給与費8,332万7,000円、交際費1万円で、流用はなかった。(第9条)

エ たな卸資産は、予算で定めた購入限度額が2,114万8,000円、決算額は981万5,716円となった。(第11条)

### 3 経営状況（損益計算書）

8表

（単位：円、%・税抜）

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減
H27	658,613,105	8,007,685	590,307,459	40,634,174	68,305,646	32,626,489
H28	649,609,151	9,003,954	571,247,316	19,060,143	78,361,835	10,056,189
H29	660,396,333	10,787,182	572,568,610	1,321,294	87,827,723	9,465,888
H30	647,456,806	12,939,527	581,551,022	8,982,412	65,905,784	21,921,939
R1	629,897,548	17,559,258	565,231,338	16,319,684	64,666,210	1,239,574

図3



#### (1) 収益

ア 営業収益は、6億36万9,502円で、前年度に比べ、1,561万1,255円、2.5%の減となり、営業収益の97.6%を占める給水収益が1,690万9,006円減少したことが、主な要因である。

イ 営業外収益は、2,952万8,046円で、前年度に比べ、194万8,003円、6.2%の減となり、他会計繰入金が増加したことが主な要因である。

#### (2) 費用

ア 営業費用は、5億1,358万6,653円で、前年度に比べ、961万5,744円、1.8%の減となり、前年度に比べ、総係費の440万5,244円（13.5%）、業務費の252万5,454円（6.8%）、資産減耗費の285万7,082円（69.0%）等減少したことが、主な要因である。

イ 営業外費用は、5,164万4,685円で、前年度に比べ、670万3,940円、11.5%の減となり、企業債利息が増加したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは減価償却費2億5,630万1,222円（構成比45.4%）、企業債利息4,980万2,343円（同8.8%）、人件費6,862万4,739円（同12.1%）となった。前年度と比較した減額の主なものは、資産減耗費の285万7,082円（69.0%）、企業債利息の759万5,647円（13.2%）減等である。

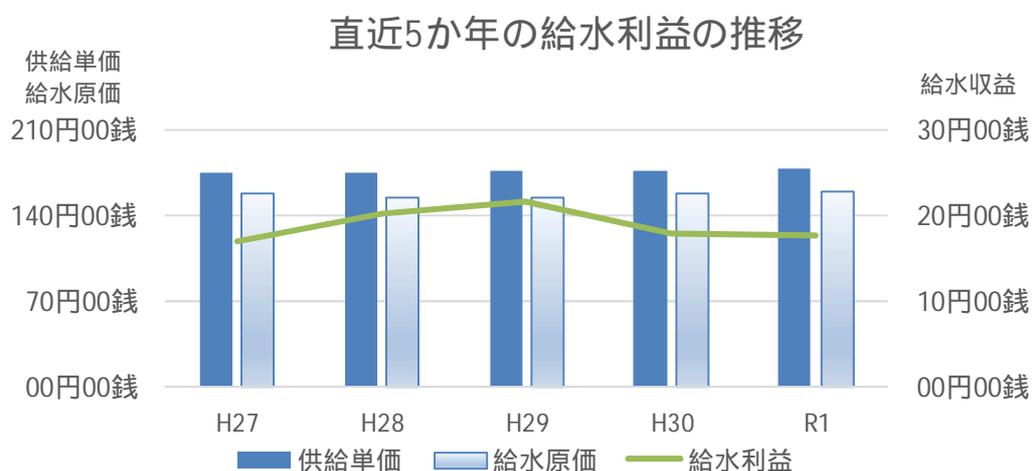
(3) 給水利益

9 表

(単位：千 m<sup>3</sup>、%)

年度	総有収水量	前年度対比	供給単価	給水原価	給水利益
			(A)	(B)	(C)=(A)-(B)
H 27	3,504	98.0	174円23銭	157円38銭	16円85銭
H 28	3,447	98.4	174円73銭	154円48銭	20円25銭
H 29	3,456	100.3	175円85銭	154円37銭	21円48銭
H 30	3,414	98.8	176円60銭	158円79銭	17円81銭
R 1	3,310	97.0	177円00銭	159円31銭	17円69銭

図 4



前年度と比べると、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価が0.2%増の177円00銭、給水原価は0.3%増の159円31銭となった。この結果、1 m<sup>3</sup>あたりの給水利益は0.7%減の17円69銭となった。

#### 4 財政状態（貸借対照表）

10表

（単位：円、％）

科目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	6,548,022,770	6,492,210,221	6,448,803,235	55,812,549	0.9
固定資産	6,137,991,098	6,106,314,953	6,078,656,597	31,676,145	0.5
流動資産	410,031,672	385,895,268	370,146,638	24,136,404	6.3
負債及び資本	6,548,022,770	6,492,210,221	6,448,803,235	55,812,549	0.9
負債	3,394,039,879	3,405,093,540	3,427,592,338	11,053,661	0.3
固定負債	2,677,130,347	2,660,341,938	2,646,512,178	16,788,409	0.6
流動負債	208,010,143	230,650,782	254,262,086	22,640,639	9.8
繰延収益	508,899,389	514,100,820	526,818,074	5,201,431	1.0
資本	3,153,982,891	3,087,116,681	3,021,210,897	66,866,210	2.2
資本金	2,715,775,698	2,666,974,820	2,622,388,367	48,800,878	1.8
剰余金	438,207,193	420,141,861	398,822,530	18,065,332	4.3

図 5

貸借対照表

資産		負債	
		固定負債	
固定資産			2,677,130,347円
	6,137,991,098円	流動負債	208,010,143円
		繰延収益	508,899,389円
		資本	
		資本金	2,715,775,698円
流動資産	410,031,672円	剰余金	438,207,193円

##### (1) 資産

ア 資産は、65億4,802万2,770円で、前年度に比べ、5,581万2,549円、0.9%の増となり、固定資産、流動資産が共に増加したことが、主な要因である。

イ 固定資産は、61億3,799万1,098円で、前年度に比べ、3,167万6,145円、0.5%の増となり、建設仮勘定が1億771万5,073円、50.5%増加したことが、主な要因である。

ウ 流動資産は、4億1,003万1,672円で、前年度に比べ、2,413万6,404円、6.3%の増となり、現金預金が増加したことが、主な要因である。

未収金の主な内訳は、給水料未収金5,627万5,852円である。なお、給水

料未収金は、前年度に比べ、8万3,859円、0.1%の増となった。

たな卸資産は、前年度に比べ、7,984円減となった。前年度末残高が1,885万6,163円、入庫額899万4,366円、出庫額900万5,260円、発生品組替益2,910円で、本年度末残高が1,884万8,179円となった。

## (2) 負債

ア 負債は、33億9,403万9,879円で、前年度に比べ、1,105万3,661円、0.3%の減となった。流動負債が減少したことが主な要因である。

イ 固定負債は、前年度に比べ、1,678万8,409円、0.6%の増となった。建設改良費等の財源に充てるための企業債は、借入額が2億380万円、償還額が2億1,087万240円で、本年度末残高が28億6,414万1,938円となった。

ウ 流動負債は、前年度に比べ、2,264万639円、9.8%の減となった。企業債償還金が2,385万8,649円の減、未払金が54万7,277円の増となった。

エ 繰延収益は、5億889万9,389円で、前年度に比べ、520万1,431円、1.0%の減となった。長期前受金収益化累計額が増加したことが、主な要因である。

## (3) 資本

ア 資本は、31億5,398万2,891円で、前年度に比べ、6,686万6,210円、2.2%の増となった。

イ 資本金は、27億1,577万5,698円で、前年度に比べ、4,880万878円、1.8%の増となった。

ウ 剰余金は、4億3,820万7,193円で、前年度に比べ、1,806万5,332円、4.3%の増となった。減債積立金が増加したことが、主な要因である。なお、減債積立金取崩し分を目的充当済未処分利益剰余金として4,174万7,816円計上し、下田市水道事業及び公共下水道事業における剰余金の処分等に関する条例（令和元年下田市条例第15号）により処分を行い、資本金に組み入れた。

## 5 むすび

業務実績は、現在給水人口が前年度に比べ394人（ 1.9%）減少し、有収水量は103,264 $\text{m}^3$ （ 3.0%）減少した。無効水量は年間配水量の10.9%にあたる41万6,108 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ23万4,566 $\text{m}^3$ 減少した。無効水量のうち、漏水量は6万3,087 $\text{m}^3$ で、配水量に占める割合は前年度同様1.7%となった。1 $\text{m}^3$ 当たりの給水利益は、給水原価、供給単価が増加したため、前年度に比べ12銭（ 0.7%）の減となり、17円69銭となった。

収益面（税抜）では、給水収益等の減少により、営業収益が前年度に比べ2.5%の減となり、一方費用面では、委託料、修繕料等が減少したことで営業費用が1.8%減少した。その結果、営業利益は8,678万2,849円で、前年度に比べ6.5%の減となった。なお、営業外収支を加えた当年度純利益は、前年度に比べ1.9%減の6,466万6,210円となった。

経営状況を分析数値でみると（17頁、18頁参照）、収益性の面では経常収支比率が前年度から0.1ポイント改善し111.4%となった。しかし、資本に対する経常利益の割合を占める自己資本利益率が0.06ポイント低下し1.78%となるなど悪化が見られた。財政面では、流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は、前年度に比べ29.8ポイント改善し197.1%となった。一方、200%以上を理想とする現金比率は32.7ポイント改善し165.0%となったが依然として低く、また、固定比率は改善が見られるものの167.6%と高く、厳しい状況である。

本年度は、営業収益及び営業外収益の収益的収入並びに営業費用及び営業外費用の収益的支出が共に減少し、当年度純利益も減少した。今後も人口減少と少子高齢化、店舗等の減少、経営形態の多様化など水道事業を取り巻く環境が大きく変化し、さらに施設の老朽化に対応する更新や配水管等の改良工事、継続中の第6次拡張事業による配水管拡張工事など、支出の増加が予想される。

このような状況の中、今後においては、水道事業の理想像を掲げ具体的実現方策を示した「下田市新水道ビジョン」に沿って、未来を見据えた健全で適正な水道事業運営を望むところである。

附表

第 1 表 収益的収支の予算決算対照表

( 単位 : 円・%、税込 )

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	690,333,000	681,913,681	100.0	98.8	696,753,579	14,839,898	2.1
営業収益	661,384,000	652,362,504	95.7	98.6	665,254,675	12,892,171	1.9
給水収益	643,285,000	636,549,708	93.4	99.0	651,040,905	14,491,197	2.2
受託工事収益	8,210,000	8,966,660	1.3	109.2	6,086,650	2,880,010	47.3
その他営業収益	9,889,000	6,846,136	1.0	69.2	8,127,120	1,280,984	15.8
営業外収益	28,948,000	29,551,177	4.3	102.1	31,498,904	1,947,727	6.2
受取利息	3,000	670	0.0	22.3	328	342	104.3
他会計繰入金	5,233,000	5,233,000	0.7	100.0	6,585,000	1,352,000	20.5
長期前受金戻入	23,611,000	23,663,654	3.5	100.2	24,584,366	920,712	3.7
雑収益	101,000	653,853	0.1	647.4	329,210	324,643	98.6
特別利益	1,000	0	-	-	0	-	-
固定資産売却益	1,000	0	-	-	0	-	-

( 単位 : 円・%、税込 )

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	648,766,000	588,989,917	100.0	90.8	608,365,155	19,375,238	3.2
営業費用	579,931,000	528,161,118	89.7	91.1	536,835,259	8,674,141	1.6
原水及び浄水費	117,812,000	105,344,993	17.9	89.4	105,137,473	207,520	0.2
配水及び給水費	102,739,000	86,446,811	14.7	84.1	87,032,442	585,631	0.7
受託工事費	21,623,000	14,451,663	2.4	66.8	15,218,823	767,160	5.0
業務費	39,703,000	35,669,622	6.1	89.8	38,131,277	2,461,655	6.5
総係費	32,154,000	28,592,798	4.9	88.9	33,346,630	4,753,832	14.3
減価償却費	259,900,000	256,301,222	43.5	98.6	253,753,360	2,547,862	1.0
資産減耗費	5,500,000	1,280,642	0.2	23.3	4,137,724	2,857,082	69.0
その他営業費用	500,000	73,367	0.0	14.7	77,530	4,163	5.4
営業外費用	61,775,000	60,828,799	10.3	98.5	71,529,896	10,701,097	15.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	50,747,000	49,802,343	8.5	98.1	57,397,990	7,595,647	13.2
消費税及び 地方消費税	9,123,000	9,122,500	1.5	99.9	13,149,000	4,026,500	30.6
雑支出	1,905,000	1,903,956	0.3	99.9	982,906	921,050	93.7
特別損失	1,000,000	0	-	-	0	-	-
過年度損益修正損	1,000,000	0	-	-	0	-	-
予備費	6,060,000	0	-	-	0	-	-
予備費	6,060,000	0	-	-	0	-	-

第2表 資本的収支の予算決算対照表

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	前年度		前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	271,243,000	225,440,000	100.0	83.1	237,900,000	12,460,000	5.2
企業債	249,600,000	203,800,000	90.4	81.7	224,700,000	20,900,000	9.3
他会計からの出資金	2,200,000	2,200,000	1.0	100.0	0	2,200,000	皆増
水道負担金	1,000	0	-	-	0	-	-
県費補助金	15,000,000	15,000,000	6.6	100.0	13,200,000	1,800,000	13.6
固定資産売却代金	1,000	0	-	-	0	-	-
負担金	1,000	0	-	-	0	-	-
他会計からの補助金	4,440,000	4,440,000	2.0	100.0	0	4,440,000	皆増

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	前年度		前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	590,115,000	528,478,230	100.0	89.6	539,491,328	11,013,098	2.0
建設改良費	378,266,000	316,630,213	59.9	83.7	307,233,172	9,397,041	3.1
改良工事費	284,185,000	236,685,476	44.8	83.3	223,479,232	13,206,244	5.9
第6次拡張事業費	90,200,000	76,991,200	14.6	85.4	79,672,480	2,681,280	3.4
固定資産購入費	3,881,000	2,953,537	0.5	76.1	4,081,460	1,127,923	27.6
企業債償還金	210,871,000	210,870,240	39.9	99.9	230,925,268	20,055,028	8.7
その他資本的支出	978,000	977,777	0.2	99.9	1,332,888	355,111	26.6

第3表 比較損益計算書

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	600,369,502	615,980,757	15,611,255	2.5
(1) 給水収益	585,906,627	602,815,633	16,909,006	2.8
(2) 受託工事収益	8,212,880	5,635,794	2,577,086	45.7
(3) その他営業収益	6,249,995	7,529,330	1,279,335	17.0
2 営業費用	513,586,653	523,202,397	9,615,744	1.8
(1) 原水及び浄水費	98,121,230	98,625,965	504,735	0.5
(2) 配水及び給水費	80,860,089	81,981,183	1,121,094	1.4
(3) 受託工事費	14,120,887	14,866,721	745,834	5.0
(4) 業務費	34,504,865	37,030,319	2,525,454	6.8
(5) 総係費	28,324,351	32,729,595	4,405,244	13.5
(6) 減価償却費	256,301,222	253,753,360	2,547,862	1.0
(7) 資産減耗費	1,280,642	4,137,724	2,857,082	69.0
(8) その他営業費用	73,367	77,530	4,163	5.4
営業利益	86,782,849	92,778,360	5,995,511	6.5
3 営業外収益	29,528,046	31,476,049	1,948,003	6.2
(1) 受取利息及び配当金	670	328	342	104.3
(2) 他会計繰入金	5,233,000	6,585,000	1,352,000	20.5
(3) 長期前受金戻入	23,663,654	24,584,366	920,712	3.7
(4) 雑収益	630,722	306,355	324,367	105.9
4 営業外費用	51,644,685	58,348,625	6,703,940	11.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,802,343	57,397,990	7,595,647	13.2
(2) 雑支出	1,842,342	950,635	891,707	93.8
営業外利益	22,116,639	26,872,576	4,755,937	17.7
経常利益	64,666,210	65,905,784	1,239,574	1.9
5 特別利益	0	0	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	-	-
6 特別損失	0	0	-	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	-	-
(2) その他特別損失	0	0	-	-
特別利益	0	0	-	-
総収益	629,897,548	647,456,806	17,559,258	2.7
総費用	565,231,338	581,551,022	16,319,684	2.8
当年度純利益	64,666,210	65,905,784	1,239,574	1.9
前年度繰越利益剰余金	0	0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	41,747,816	46,600,878	4,853,062	10.4
当年度未処分利益剰余金	106,414,026	112,506,662	6,092,636	5.4

第4表 比較貸借対照表

(単位:円・%、税抜)

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>資 産 合 計</b>	6,548,022,770	6,492,210,221	55,812,549	0.9
1 固定資産	6,137,991,098	6,106,314,953	31,676,145	0.5
(1) 有形固定資産	6,135,224,342	6,103,198,197	32,026,145	0.5
イ 土地	133,167,805	132,327,805	840,000	0.6
ロ 建物	540,759,126	561,365,739	20,606,613	3.7
ハ 構築物	4,350,543,472	4,386,073,409	35,529,937	0.8
ニ 機械及び装置	780,974,248	802,255,672	21,281,424	2.7
ホ 車両及び運搬具	4,155,685	2,906,532	1,249,153	43.0
ヘ 工具器具及び備品	4,796,578	5,156,685	360,107	7.0
ト 建設仮勘定	320,827,428	213,112,355	107,715,073	50.5
(2) 無形固定資産	2,766,756	3,116,756	350,000	11.2
イ 水利権	2,450,000	2,800,000	350,000	12.5
ロ 施設利用権	316,756	316,756	0	0
2 流動資産	410,031,672	385,895,268	24,136,404	6.3
(1) 現金預金	343,122,672	305,264,740	37,857,932	12.4
(2) 未収金	57,014,652	70,756,393	13,741,741	19.4
貸倒引当金	8,953,831	8,982,028	28,197	0.3
(3) 貯蔵品	18,848,179	18,856,163	7,984	0.0
<b>負 債 資 本 合 計</b>	6,548,022,770	6,492,210,221	55,812,549	0.9
<b>負 債 合 計</b>	3,394,039,879	3,405,093,540	11,053,661	0.3
3 固定負債	2,677,130,347	2,660,341,938	16,788,409	0.6
(1) 企業債	2,677,130,347	2,660,341,938	16,788,409	0.6
イ 建設改良費等充当企業債	2,677,130,347	2,660,341,938	16,788,409	0.6
4 流動負債	208,010,143	230,650,782	22,640,639	9.8
(1) 一時借入金	0	0	-	-
(2) 企業債	187,011,591	210,870,240	23,858,649	11.3
イ 建設改良費等充当企業債	187,011,591	210,870,240	23,858,649	11.3
(3) 未払金	547,277	0	547,277	皆増
(4) 引当金	6,612,000	6,520,000	92,000	1.4
イ 賞与引当金	6,612,000	6,520,000	92,000	1.4
(5) その他流動負債	13,839,275	13,260,542	578,733	4.4

( 単位:円・%、税抜 )

科 目	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	508,899,389	514,100,820	5,201,431	1.0
(1) 長期前受金	1,380,095,119	1,362,394,896	17,700,223	1.3
イ 受贈財産評価額	232,151,911	232,151,911	0	0
ロ 国庫補助金	65,498,907	65,498,907	0	0
ハ 県費補助金	66,754,780	52,732,557	14,022,223	26.6
ニ 工事分担金	280,792,611	280,792,611	0	0.0
ホ 負担金	210,812,161	210,812,161	0	0
ヘ 他会計補助金	386,653,080	382,975,080	3,678,000	1.0
ト 水道負担金	137,431,669	137,431,669	0	0
(2) 長期前受金収益化累計額	871,195,730	848,294,076	22,901,654	2.7
イ 受贈財産評価額	187,861,862	184,041,856	3,820,006	2.1
ロ 国庫補助金	23,635,669	22,301,154	1,334,515	6.0
ハ 県費補助金	2,753,785	1,574,850	1,178,935	74.9
ニ 工事分担金	231,126,645	228,268,878	2,857,767	1.3
ホ 負担金	130,777,977	126,666,636	4,111,341	3.2
ヘ 他会計補助金	233,761,906	226,961,330	6,800,576	3.0
ト 水道負担金	61,277,886	58,479,372	2,798,514	4.8
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,153,982,891</b>	<b>3,087,116,681</b>	<b>66,866,210</b>	<b>2.2</b>
6 資本金	2,715,775,698	2,666,974,820	48,800,878	1.8
7 剰余金	438,207,193	420,141,861	18,065,332	4.3
(1) 資本剰余金	1,444,400	1,444,400	0	0
イ 受贈財産評価額	1,244,400	1,244,400	0	0
ロ 寄付金	200,000	200,000	0	0
(2) 利益剰余金	436,762,793	418,697,461	18,065,332	4.3
イ 減債積立金	300,348,767	276,190,799	24,157,968	8.7
ロ 建設改良積立金	30,000,000	30,000,000	0	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	106,414,026	112,506,662	6,092,636	5.4
繰越利益剰余金	0	0	-	-
当年度純利益	64,666,210	65,905,784	1,239,574	1.9
目的充当済未処分利益剰余金	41,747,816	46,600,878	4,853,062	10.4

第5表 経営分析表

分析項目		算式及び値の説明	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 企業の活動能率を示す。100%以下は赤字。	115.3	111.3	111.4
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収支の活動能率を示す。	115.3	111.3	111.4
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 営業活動の活動能率を示す。	125.8	120.1	118.6
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$ 比率が高いほど、総資本が効果的に使用されている。	0.10	0.09	0.09
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$ 自己資本に対する営業収益の割合を示す。	0.18	0.17	0.16
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$ 比率が高いほど良好で収益率が高い。	0.10	0.10	0.10
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$ 比率が高いほど未収金の回収が良好。	8.97	9.87	10.78
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$ 事業の経常的な収益力を総合的に示す。比率が高いほど、総合的な収益性が高い。	1.36	1.02	0.99
	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$ 投下した自己資本の収益力を測定するもの。20%以上を理想とする。	2.50	1.84	1.78
資産状態	企業債元金償還金 対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ 投下資本の回収と再投資とのバランスを示す。100%超は投資の健全性が損なわれる。	109.1	100.8	90.6
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ 償却対象固定資産に対する平均償却率を示す。	4.10	4.22	4.31
財政状態	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 短期債務に対する企業の支払能力を表し、100%以下は経営悪化。	145.6	167.3	197.1
	酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の即時支払い能力を判断するもの。比率が高いほどよい。	138.3	159.1	188.1
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$ 比率が過大だと流動資産の平均保有高が過小、比率が過少だとその逆。	1.71	1.61	1.49
	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 比率が高いと資本が固定化の傾向にある。	94.3	94.1	93.7

分析項目		算式及び値の説明	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政状態	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、他人資本への依存度が高い。	41.0	41.0	40.9
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 比率が高いほど、経営の安全性は高い。	55.0	55.5	55.9
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率は低いほどよい。	98.1	97.5	96.8
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ 比率が100%を超えると、借入金で設備投資が行われている。	171.3	169.6	167.6
	現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 200%以上を理想とする。	113.9	132.3	165.0
その他	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 比率が低いほど低廉な利子の資金を使用している。	2.3	2.0	1.7
	企業債元利償還金対営業収益比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 料金改定により変動する。比率が低いほどよい。	50.7	47.2	44.0
	職員給与費対営業収益比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 30%以上は赤字の恐れ。	10.4	11.2	11.6

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益  
 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失  
 総資本 = 資本 + 負債  
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益